

実施計画(平成31年度～平成33年度)事業一覧(節毎)

8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	①	さとうきび病害虫防除事業
2	①	①	さとうきび優良種苗安定確保事業
3	①	①	島ニンジン栽培研究委託事業
4	①	①	島ヤサイ産地拡大推進事業
5	①	①	農業委員会運営事業
6	①	①	農業基盤整備促進事業
7	①	①	農業用廃プラスチック処理委託業務
8	①	②	家畜伝染病予防事業
9	①	②	農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業)
10	①	②	農業用水対策施設設置補助事業
11	①	③	中城村農業振興ビジョン策定事業
12	①	③	中城村農業振興施設整備事業
13	①	④	機構集積支援事業
14	②	①	水産物供給基盤機能保全事業
15	③	①	沖縄中部勤労者福祉サービスセンター補助金
16	③	①	中城村シルバー人材センター育成補助金
17	③	①	中城村商工会育成補助金
18	④	①	特産品開発プロジェクト
19	⑤	①	中城城跡共同管理協議会
20	⑤	②	中城城跡受入基盤強化整備事業
21	⑤	②	中城村観光協会補助事業
22	⑤	③	プロサッカーキャンプ誘致事業
23	⑤	③	ホームページ委託管理事業
24	⑤	③	世界遺産中城城跡プロジェクションマッピング事業
25	⑤	③	中城村歴史文化振興発信事業

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	さとうきび優良種苗安定確保事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	795	千円	平成31年度事業費	795	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	2,385 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
無病性・強い発芽力・高品質・高収量などの特徴を持つ優良種苗の原種苗及び採種苗を圃場に設置し、生産農家へ栽培管理を委託して増殖させ、優良種苗の安定確保を推進する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課		
	基本施策	① 農業の振興					担当係	農政係	
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進					担当名	平敷 翼	
	その他関係施策						内線番号	313	
事業期間		平成	1	年	～	平成	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
近年、多様化する病害虫の異常発生によりさとうきび生産量に影響を及ぼしている。発生を抑制し生産量の向上を図るため、生産農家に対し農薬を配布し一斉防除を実施する。がターや野そについては一斉防除により被害が軽減されているが、それ以外の病害虫（イネヨトウ、カンシャワタアブラムシ等）に対しても対策が必要である。	病害虫防除によりさとうきびの品質向上が図られている。防除はさとうきび栽培に欠かせない作業であり、また交付金（甘味資源作物）の交付要件であることから、継続して実施する。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	745	苗圃設置委託料	委託費	745	苗圃設置委託料	委託費	745	苗圃設置委託料
需用費	50	消耗品費	需用費	50	消耗品費	需用費	50	消耗品費
合計	795		合計	795		合計	795	

財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%				
県補助金名	さとうきび優良種苗安定確保事業委託金	279	35	%	県補助金名	さとうきび優良種苗安定確保事業委託金	279	35	%	県補助金名	さとうきび優良種苗安定確保事業委託金	279	35	%
地方債				%	地方債				%	地方債				%
その他()				%	その他()				%	その他()				%
一般財源	516	65	%	一般財源	516	65	%	一般財源	516	65	%			

目標 (KPI等)	奨励品種を推奨し、さとうきびの品質向上及び反収増加を図る。 平成29/30年期生産量 3,700 t	前年度との相違点	ジャーガル土壌にあった新しい品種の検討	前年度との相違点	新しい品種の選定及び農家への普及
今後の展開	関係機関と協議し地域に適した品種の選定を行う。	目標	品質向上及び反収増加	目標	品質向上及び反収増加

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	農業委員会運営事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	7,415	千円	平成31年度事業費	8,380	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	25,140 千円
				対前年増減額	965	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
農業委員会は、農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見を述べたり、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を執行している。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課		
	基本施策	① 農業の振興					担当係	農政係	
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進					担当名	新垣勝之	
	その他関係施策						内線番号	330	
	事業期間	平成	31	年	～	平成	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
遊休農地や耕作放棄地が増加していることを踏まえ、平成28年4月1日から改正農業委員会法が施行され、農地等の利用の最適化の推進に関する事務（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地等の利用の効率化及び高度化の促進）が必須事務となった。	優良農地の確保と有効利用に向けて審議し、認定農業者等担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入を図る。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	7,104	農業委員、農地利用最適化推進委員	報酬	7,104	農業委員、農地利用最適化推進委員	報酬	7,104	農業委員、農地利用最適化推進委員
旅費	121	費用弁償	旅費	121	費用弁償	旅費	121	費用弁償
交際費	10	会長交際費	交際費	10	会長交際費	交際費	10	会長交際費
需用費	275	消耗品	需用費	275	消耗品	需用費	275	消耗品
役務費	50	通信運搬費	役務費	50	通信運搬費	役務費	50	通信運搬費
委託料	764	会議録作成、システム保守	委託料	764	会議録作成、システム保守	委託料	764	会議録作成、システム保守
負担金	56	各種団体負担金	負担金	56	各種団体負担金	負担金	56	各種団体負担金
合計	8,380		合計	8,380		合計	8,380	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	農業委員会交付金・農地利用最適化交付金	1,780	21	県補助金名	農業委員会交付金・農地利用最適化交付金	1,780	21	県補助金名	農業委員会交付金・農地利用最適化交付金	1,780	21
地方債				地方債				地方債			
その他()	農業者年金委託金	155	1.8	その他()	農業者年金委託金	155	1.8	その他()	農業者年金委託金	155	1.8
一般財源		6,445	77	一般財源		6,445	77	一般財源		6,445	77

目標(KPI等)	遊休農地解消(年間)3ha、担い手への農地集積17.7ha、新規参入(年間)2経営体を目標として活動する。 (農業委員6名・農地利用最適化推進委員6名)	前年度との相違点	31年度の課題を確認後改善を図る	前年度との相違点	32年度の課題を確認後改善を図る
今後の展開	農地中間管理機構と連携を図る	目標	優良農地の確保や担い手への農地利用集積・集約化、遊休農地の発生・解消、新規参入を促進する	目標	優良農地の確保や担い手への農地利用集積・集約化、遊休農地の発生・解消、新規参入を促進する

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	農業基盤整備促進事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	50,000	千円	平成31年度事業費	80,000	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	202,230 千円
			対前年増減額	30,000	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
本地区は、平成11年度に県営畑地帯総合土地改良区事業（当間地区）が完了した地区で、農道が未舗装（砂利道）のため、降雨時には路盤材の流失が著しく、路面の痛みも激しい。また、日照時には粉塵が発生、農地に飛散し農作物の品質の低下等の悪影響を及ぼしているため早急な整備が必要である。	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）					農林水産課		
	基本施策	① 農業の振興					担当係	水産係	
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進					担当名	金城隆雄	
	その他関係施策						内線番号	311	
	事業期間	平成	31	年	～	平成	38	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
農道は、圃場への通作道路としての機能をもっている。農道沿いはキャベツなど露地栽培が盛んであるが、道路が未舗装のため、粉塵の飛散や荷痛みなどの問題が生じている。したがって、農道整備を早急に行うことでこれらの被害防止を図りたい。	農業者が農業を継続できる環境を整い、担い手への農地集積の加速化や生産効率の向上、農業の高付加価値化の推進等が図られる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
工事	74,100	舗装工事	工事	28,730	舗装工事	工事	52,900	舗装工事
委託業	3,500	現場技術業務	委託費	33,500	調査測量設計、現場技術業務	委託業	3,500	現場技術業務
用地費	910	用地				用地費	1,000	用地
補償費	1,150	ブロック塀等				補償費	2,000	ブロック塀等
役務費	340	鑑定書				役務費	600	鑑定書
合計	80,000		合計	62,230		合計	60,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	72,000	千円 90 %	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	56,007	千円 90 %	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	54,000	千円 90 %
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源		8,000	千円 10 %	一般財源		6,223	千円 10 %	一般財源		6,000	千円 10 %

目標（KPI等）	農道舗装L=1,550m	前年度との相違点	第2地区の残工事を全て発注する。第3地区の調査測量設計を発注する。	前年度との相違点	農道舗装工事を2工区に分けて発注する。
今後の展開	管理計画に基づいて、農道舗装の3工区の協議を行う。	目標	農道舗装L=600m、設計延長L=2,310m	目標	農道舗装L=1,100m

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	農業用水対策施設設置補助事業				事業区分	継続事業
-----	----------------	--	--	--	------	------

前年度事業費	500	千円	平成31年度事業費	500	千円	対前年増減額	0	千円	実施計画総事業費 (平成31～33年度)	1,500	千円
--------	-----	----	-----------	-----	----	--------	---	----	-------------------------	-------	----

事業概要 農業生産性の向上を図る目的で農業用水の確保のための施設（打ち込み井戸、堀井戸、ボーリング井戸）を設置した個人又は団体に対し、経費の50%以内で、補助金限度額10万円を交付する。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）						農林水産課	
	基本施策	① 農業の振興						担当係	水産係
	実施施策	② 後継者の育成						担当名	澤岬徹幸
	その他関係施策	6-①-②						内線番号	322
事業期間	平成	26	年	～	平成	年	積算資料	有	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
合理的農業経営の振興と生産の拡大強化を図るため、水利施設（井戸、ボーリング施設）の設置に対し、補助金を交付する。補助導入者が少ないので、HPや広報誌等で周知を強化する。農業団体等にも協力してもらい、更なる農家への周知を図りたい。	農業生産性拡大と干ばつ被害（平成26・27・28・29年度実績値10件）の軽減を図られている。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
補助金	500	農業用水対策施設設置補	補助金	500	農業用水対策施設設置補	補助金	500	農業用水対策施設設置補
合計	500		合計	500		合計	500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
一般財源	500	千円	100%	一般財源	500	千円	100%	一般財源	500	千円	100%

目標 (KPI等)	農業用水施設設置5基の補助を行う。	前年度との 相違点	農家巡回等を強化する。	前年度との 相違点	農業用水対策施設に関する情報提供を行う。
今後の展開	村内イベントにて周知。	目標	農業用水対策施設設置 5基	目標	農業用水対策施設設置 5基

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	中城村農業振興施設整備事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	10,152	千円	平成31年度事業費	7,179	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	21,550 千円
			対前年増減額	▲ 2,973 千円			

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
農作物を普及させるために不可欠な試験栽培を実施する圃場及びハウス等の施設整備を行う。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課	
	基本施策	① 農業の振興					担当係	農政係
	実施施策	③ 新たな農業施策の展開					担当名	島袋
	その他関係施策						内線番号	321
事業期間		平成	30	年	～	平成	年	
		積算資料		有				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
島野菜や新たな品目の栽培試験を農家又は露地の圃場において行っており、農家の営農計画や台風によって思うよう試験が実施できないため、栽培方法の改善や新たな品目の普及ができない状態にあり、農家の所得及び作物の品質向上に向けた取り組みが行えていない。	栽培試験の実施により、よりよい栽培方法の確立や新たな品目の普及推進を行うことが可能となる。これにより、作物の品質及び農家の所得向上に取り組むことができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	6,465	指導員2人、補助員1人	報酬	6,465	指導員2人、補助員1人	報酬	6,465	指導員2人、補助員1人
旅費	72	通勤手当3人	旅費	72	通勤手当3人	旅費	72	通勤手当3人
消耗品費	550	栽培試験用資材	消耗品費	550	栽培試験用資材	消耗品費	550	栽培試験用資材
燃料費	60	指導員用	燃料費	60	指導員用	燃料費	60	指導員用
役務費	0	自賠責保険料	役務費	0	自賠責保険料	役務費	13	自賠責保険料
土地賃借料	32		土地賃借料	32		土地賃借料	32	
合計	7,179		合計	7,179		合計	7,192	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
国庫補助金名	沖縄振興特別推進市町村交付金	5,743	80	国庫補助金名	沖縄振興特別推進市町村交付金	5,743	80	国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		1,436	20	一般財源		1,436	20	一般財源	7,192	100	

目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培基準の講習会1回開催 ・選抜種苗を5農家へ配布 ・試験栽培の実施 	前年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> ・優良種苗の選抜及び栽培 ・あらたな品目の選定及び試験栽培
今後の展開	継続的な試験による品質及び品種向上	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・優良種苗の選抜及び栽培 ・優良種苗の確保 ・よりよい栽培方法の確立と品質維持向上

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	機構集積支援事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	1,888	千円	平成31年度事業費	1,889	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	5,667 千円
			対前年増減額	1	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
農業委員会が行う農地の利用状況調査や意向調査の実施に係る費用を支援し、今後の担い手への農地集積・集約化を図る。	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）					農林水産課			
	基本施策	① 農業の振興					担当係	農政係		
	実施施策	④ 遊休農地の管理・活用方法の検討					担当名	新垣勝之		
	その他関係施策						内線番号	330		
事業期間		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
・遊休農地や耕作放棄地が増加していることを踏まえ、農地の利用状況調査を実施し遊休農地等の所有者に対し意向調査等を行う。 ・当集会は農業者の経営・収益確保のため公的代表である全国の農業委員会会長が一堂に会し、国や各政党に対し各種農業施策に関し要請決議、行動する重要な場であり、先進地の講演・活動事例発表での討議の機会が必要である。	・意向調査を行うことによって、所有者等への今後の土地利用の意思確認ができ、必要によっては指導等を行い遊休農地の解消につなげていく。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
賃金	1,665	農地利用状況調査員賃金	賃金	1,665	農地利用状況調査員賃金	賃金	1,665	農地利用状況調査員賃金
旅費	224	国農業委員会会長大会旅	旅費	224	国農業委員会会長大会旅	旅費	224	国農業委員会会長大会旅
合計	1,889		合計	1,889		合計	1,889	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	1,240	66	%	県補助金名	1,240	66	%	県補助金名	1,240	66	%
機構集積支援事業				機構集積支援事業				機構集積支援事業			
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他（ ）			%	その他（ ）			%	その他（ ）			%
一般財源	649	34	%	一般財源	649	34	%	一般財源	649	34	%

目標（KPI等）	遊休農地面積42ha 年間3ha解消を目標に行う。	前年度との相違点	31年度の課題を確認後改善を図る	前年度との相違点	32年度の課題を確認後改善を図る
今後の展開	農業委員会と中間管理機構と協力しながら遊休農地を解消していく。	目標	年間3ha解消を目標に行う。	目標	年間3ha解消を目標に行う。

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	水産物供給基盤機能保全事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	12,250	千円	平成31年度事業費	57,000	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	57,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
漁港施設が竣工より約30年が経過しており、施設の老朽化が顕著である。このまま施設を放置した場合、安全な漁業活動が出来なくなるため、施設の長寿命化を図る必要がある。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課			
	基本施策	② 水産業の振興					担当係	水産係		
	実施施策	① 生産基盤の強化					担当名	金城隆雄		
	その他関係施策						内線番号	311		
事業期間		平成	30	年	～	平成	31	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
平成25年度に各漁港施設の長寿命化の対策の一環で、中城浜漁港機能保全計画策定業務を行った結果、老朽化度の判定評価は(B)、部材が持つ耐力が低下していることから早急に打ち直しが必要とされた。また、年数が経過すればするほど、技術的な困難性が増すことから老朽化した施設を早急に整備を行う必要がある。	漁港施設の改善を行うことにより、漁船の安全な係留と漁業者の労働環境の改善、安定した水産物の供給など漁港施設の機能回復を図る必要がある。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事費	53,000	機能保全工事						
委託費	4,000	現場技術業務、物品調査業務						
合計	57,000		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名	51,300	千円	90	県補助金名				県補助金名			
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源	5,700	千円	10	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

目標(KPI等)	物揚場L=170m, 用地護岸L=38m, 船揚場L=100m	前年度との相違点		前年度との相違点	
今後の展開	なし	目標		目標	

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	中城城跡受入基盤強化整備事業					事業区分	新規事業（通常）
前年度事業費	0	千円	平成31年度事業費	37,797	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	37,797 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
中城村観光振興計画において中城ブランド戦略の核となる地域資源として位置づけている「中城城跡」の馬場区域において、本村総合計画において目標として掲げている観光誘客数の15万人へ新たな観光誘客を図っていくため魅力ある環境整備を行わう必要がある。中城城跡を利活用するため、世界遺産の保全を前提とした上で、天候による馬場区域の影響を少なくするために本事業を実施する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					企業立地・観光推進課		
	基本施策	⑤ 観光の振興					担当係	商工観光係	
	実施施策	② 観光客の受入体制の整備					担当名	比嘉 渉	
	その他関係施策	中城村観光振興計画					内線番号	301	
事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城城跡の馬場区域は、世界遺産中城城跡プロジェクションマッピング等のイベントを開催する際の観客の観覧場所及び出店場所等となっているが、雨が降ると足元がぬかるみ長時間影響を受けているのが現状である。観光客誘客を推進するためにはイベント時の安全性・快適性を保つ必要がある。	城跡観覧や世界遺産中城城跡プロジェクションマッピング等のイベントにおいて、悪天候時における城跡の保全に効果を発揮する。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事費	37,797							
合計	37,797		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名	一括交付金	30,237	千円	80	%	国庫補助金名		千円		%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名			千円		%	県補助金名		千円		%	県補助金名		千円	%
地方債			千円		%	地方債		千円		%	地方債		千円	%
その他()			千円		%	その他()		千円		%	その他()		千円	%
一般財源		7,560	千円	20	%	一般財源		千円		%	一般財源		千円	%

目標 (KPI等)	中城城跡馬場区域の環境整備を行い、観光客誘客を促進する。 ・観光誘客数 150,000人	前年度との相違点	
今後の展開	一般観光客に加え、クルーズ船やMICEからの誘客も目指す。	目標	目標

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	プロサッカーキャンプ誘致事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	1,534	千円	平成31年度事業費	1,702	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	5,106 千円
			対前年増減額	168	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課		
本村のごさまる陸上競技場は県内随一のサッカーに適した芝を整備しており、当該施設周辺も一体的に整備している。これら施設を活用しスポーツを通じて本村及び世界遺産中城城跡のPRを図るため、Jクラブへキャンプ誘致活動を実施するとともにキャンプ時の歓迎ムードを高める。その中で世界遺産中城城跡のPR機会を創出し、観覧者数15万人を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)		
	基本施策	⑤ 観光の振興		
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出		
	その他関係施策	中城村観光振興計画		
	事業期間	平成 31 年 ~ 平成 33 年	積算資料	有
			担当係	商工観光係
			担当名	比嘉渉
			内線番号	301

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
Jクラブに対しトップセールスを行い本村でキャンプを実施する魅力をPRする。また、キャンプ時は歓迎ムードを高めるとともに中城城跡PRブースを設置し、キャンプ見学者へ世界遺産中城城跡への誘導を図る。	この事業を実施することにより本村及び沖縄県のスポーツツーリズムの推進に寄与できるとともに、本村及び世界遺産中城城跡の知名度が向上し、中城城跡への来場者数の増加が期待できる。また、訪問者を村内に周遊する企画を実施することで経済効果が期待できる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	220	観光推進協議会	委託費	1,702	観光協会	委託費	1,702	観光推進協議会
需用費	996	受入消耗品費等						受入消耗品費等
委託料	486	警備委託						警備委託
合計	1,702		合計	1,702		合計	1,702	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	一括交付金	1,361	千円 80 %	国庫補助金名	一括交付金	1,361	千円 80 %	国庫補助金名	一括交付金	1,361	千円 80 %
県補助金名			千円 %	県補助金名			千円 %	県補助金名			千円 %
地方債			千円 %	地方債			千円 %	地方債			千円 %
その他()			千円 %	その他()			千円 %	その他()			千円 %
一般財源		341	千円 20 %	一般財源		341	千円 20 %	一般財源		341	千円 20 %

目標 (KPI等)	J1ガンバ大阪、J1川崎フロンターレの誘致及びキャンプ固定化	前年度との相違点	キャンプチームの固定化	前年度との相違点	キャンプチームの固定化
今後の展開	キャンプ見学者を村内の観光につなげる。	目標	J1ガンバ大阪及びJ1川崎フロンターレの誘致	目標	J1ガンバ大阪及びJ1川崎フロンターレの誘致

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	世界遺産中城城跡プロジェクトマッピング事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	15,000	千円	平成31年度事業費	15,000	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	45,000 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
中城村の観光振興の一環として世界遺産「中城城跡」で光と音楽を融合させたプロジェクトマッピングを開催し、中城城跡の新たな魅力の創出と日没後の観光メニューを提供することで年間15万人の集客を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				企業立地・観光推進課			
	基本施策	⑤ 観光の振興				担当係	商工観光係		
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出				担当名	新垣温子		
	その他関係施策	中城村観光振興計画				内線番号	301		
	事業期間	平成	25	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村の観光振興の一環として世界遺産「中城城跡」で光と音楽を融合させたプロジェクトマッピングを開催し、中城城跡の新たな魅力の創出と日没後の観光メニューを提供することで年間15万人の集客を目指す。今後は、協賛事業所を募り、運営資金に充てる計画を検討する。	中城城跡の遺構の素晴らしさに加え、そこに伝わる護佐丸の伝説を広くPRすることで、中城城跡の新たな魅力のひとつとなる。また、通常営業時間外のイベント実施のため、夜の観光メニューの提供となるので、来場者数の増加に結び付く。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	15,000	映像制作・イベント運営等	補助金	15,000	映像制作・イベント運営等	補助金	15,000	映像制作・イベント運営等
合計	15,000		合計	15,000		合計	15,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳									
国庫補助金名	一括交付金	12,000	千円	80	%	国庫補助金名	一括交付金	12,000	千円	80	%	国庫補助金名	一括交付金	12,000	千円	80	%
県補助金名			千円			県補助金名			千円			県補助金名			千円		
地方債			千円			地方債			千円			地方債			千円		
その他()			千円			その他()			千円			その他()			千円		
一般財源		3,000	千円	20	%	一般財源		3,000	千円	20	%	一般財源		3,000	千円	20	%

目標(KPI等)	イベント来場者数 11,000人	前年度との相違点	中城城跡の更なる魅力向上につながるイベントの実施	前年度との相違点	運営体制及び入場料等収入の検討
今後の展開	イベント内容の充実及び補助金以外の運営費の検討	目標	来場者の増加	目標	来場者の増加及び財源圧縮に努める

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	中城村歴史文化振興発信事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	9,332	千円	平成31年度事業費	9,332	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	27,996 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
中城城跡を文化芸術の創造発信拠点として位置付け、音楽、演劇、舞踊などのプログラムで構成したイベントを開催する。また、旅行会社と提携してイベント鑑賞を主としたツアー商品を販売し、県外からの集客を図る事業とする。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				企業立地・観光推進課		
	基本施策	⑤ 観光の振興				担当係	商工観光係	
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出				担当名	新垣温子	
	その他関係施策	中城村観光振興計画				内線番号	301	
	事業期間	平成	27	年	～	平成	33	年

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
第4次総合計画の中で平成28年度に中城城跡来場者数年間15万人を目標として掲げているが未だ達成できておらず、中城城跡の認知度が低いことが要因の一つと考えられる。そこで、集客力の高いイベントを開催し、知名度の向上を図る。	村外・県外から観光客を呼び込める集客力の高いイベントを開催することで、中城城跡だけではなく中城村の魅力をPRすることができる。また、世界遺産という特別な空間で文化芸術を鑑賞頂き感動を与えることで、口コミやSNSなどでの話題性に期待することができ、中城城跡の知名度向上及び来場者増に期待ができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	9,332	開催委託費	補助金	9,332	開催委託費	補助金	9,332	開催委託費
合計	9,332		合計	9,332		合計	9,332	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	文化芸術振興費補助金	7,776	千円 83 %	国庫補助金名	文化芸術振興費補助金	7,776	千円 83 %	国庫補助金名	文化芸術振興費補助金	7,776	千円 83 %
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		1,556	千円 17 %	一般財源		1,556	千円 17 %	一般財源		1,556	千円 17 %

目標 (KPI等)	イベント来場者数1,600人	前年度との相違点	ツアー造成の検討	前年度との相違点	県外からのツアー増
今後の展開	集客力のあるイベント内容の検討	目標	県外からの来場者増	目標	イベント来場者数及び中城城跡年間入場者数の増